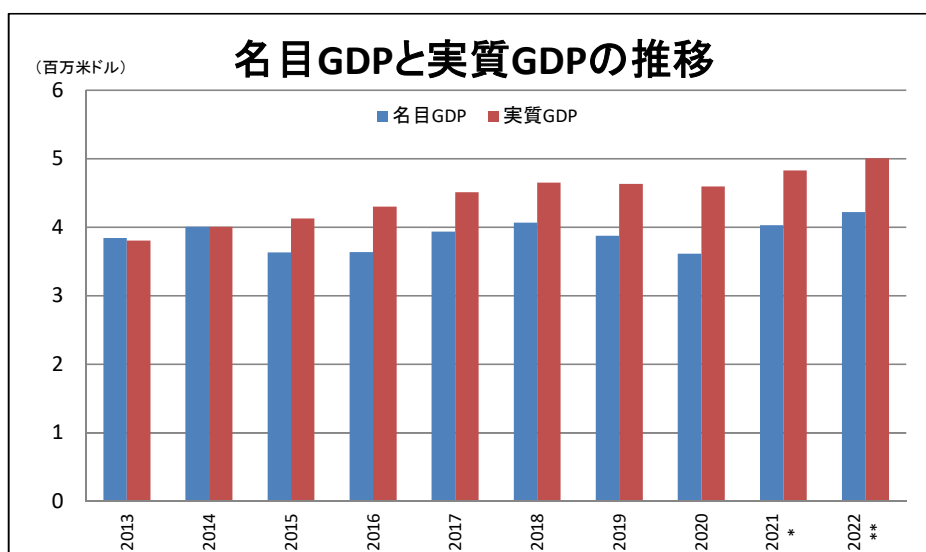


パラグアイ主要経済指標(2022年1月)

※ I ~ V および VII は全てパラグアイ中央銀行発表データ

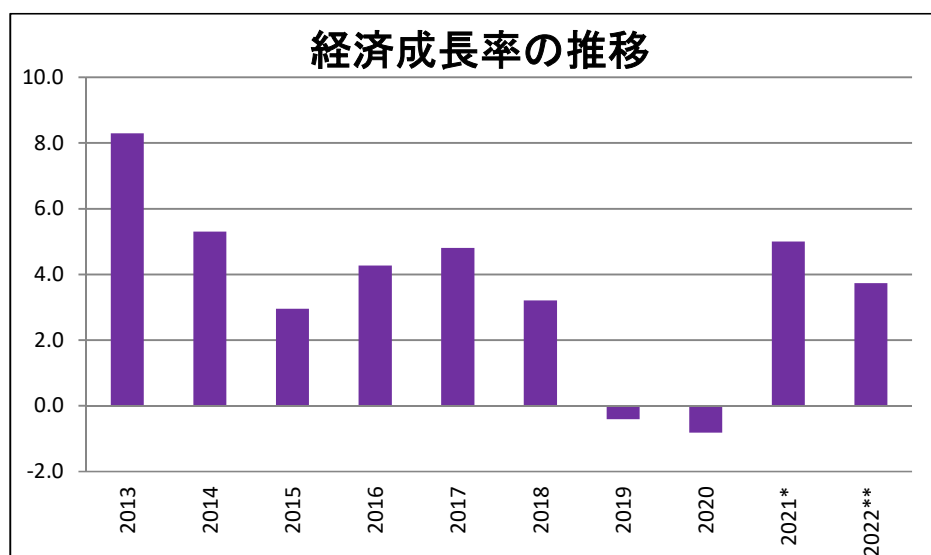
I 名目GDP・実質GDP・経済成長率

● 1月時点で2022年度の名目GDPは42,250百万米ドル、
実質GDPは50,083百万米ドルと推定されている



※2021年は暫定値、2022年は推定値

● 1月時点で2022年の経済成長率は3.7%と推定されている。



※2021年は暫定値、2022年は推定値

II 貿易

<2022年1月貿易データ概要>

(1)輸出

1月の輸出総額は**510,370千米ドル**であった。

*** 前年度比-5.8%減**

(大豆種子117.0%増、大豆油9.1%増、大豆粉44.3%減、穀物57.4%減、肉類24.3%増、電力24.5%減、自動車部品(ハーネス)17.4%減、その他40.5%増)

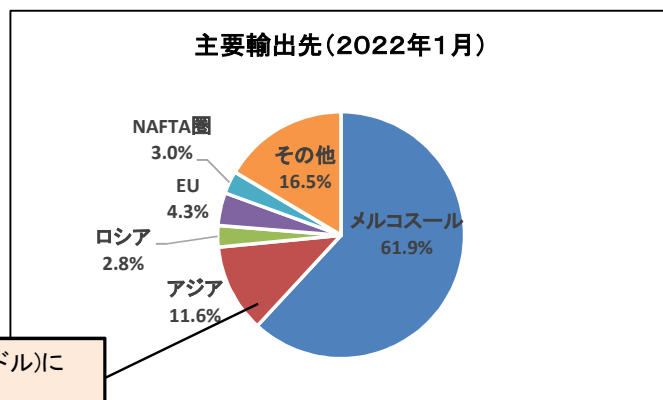
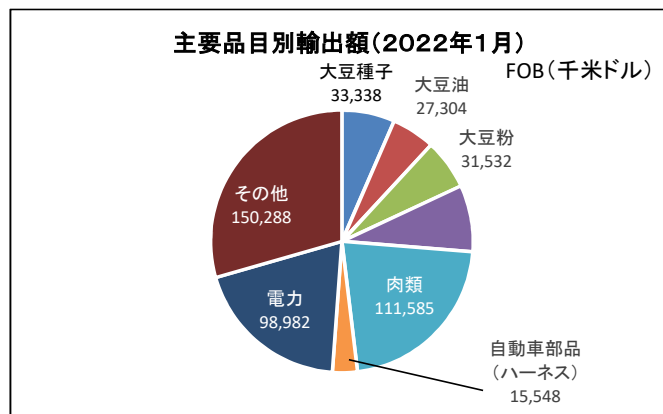
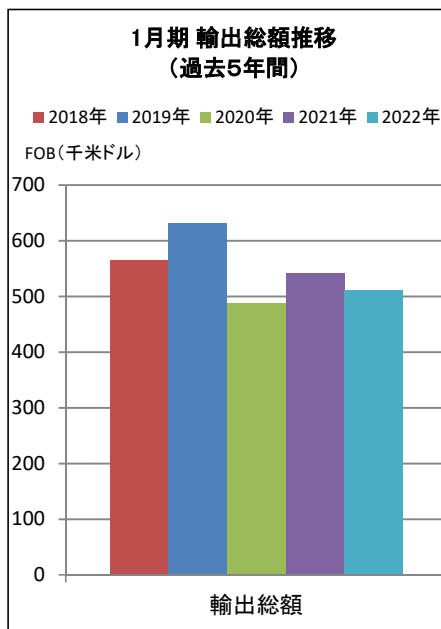
(2)輸入

1月の輸入総額は**1,093,282千米ドル**であった。

*** 前年度比43.5%増**

(食料品21.6%増、酒類・タバコ18.6%減、紙・布類・薬・衛生用品等27.6%増、燃料108.2%増、自動車・電子機器等35.5%増、化学物質・薬品19.9%減、機械類・部品25.9%増、その他227.3%増)

(1)輸出



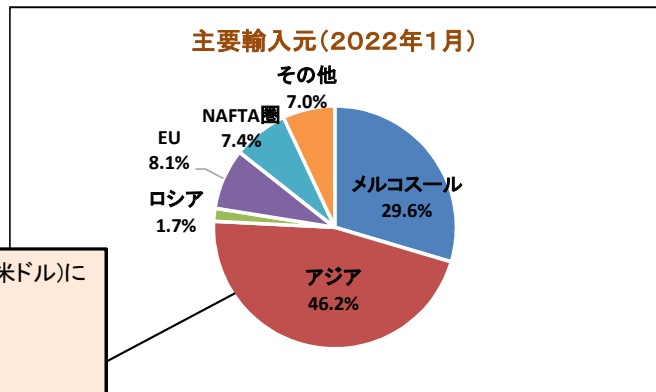
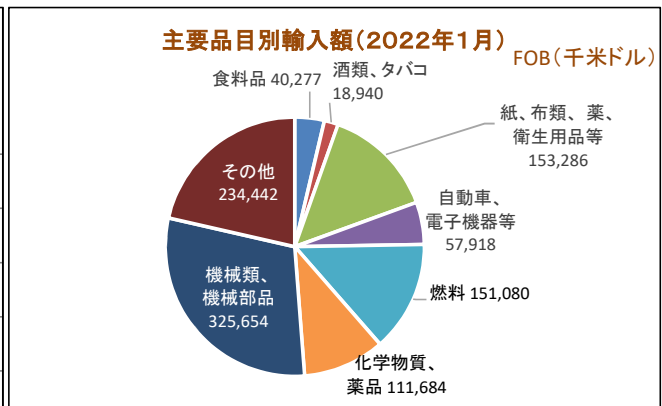
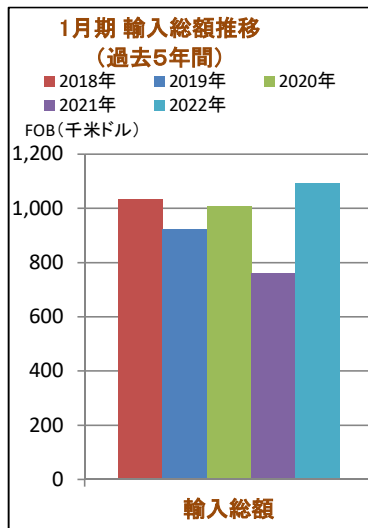
【アジア向け輸出(総額59,091千米ドル)に占める割合】

台湾: 12,260(千米ドル)【20.7%】

日本: 369(千米ドル)【0.6%】

中国: 1,378(千米ドル)【2.3%】

(2) 輸入



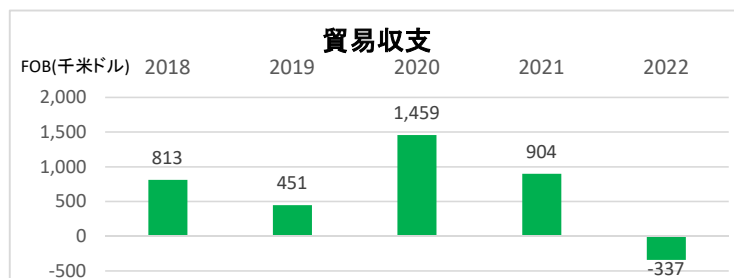
【アジアからの輸入 (総額505,126千米ドル)に占める割合】

台湾: 3,264(千米ドル)【0.6%】

日本: 13,856(千米ドル)【2.7%】

中国: 391,759(千米ドル)【77.6%】

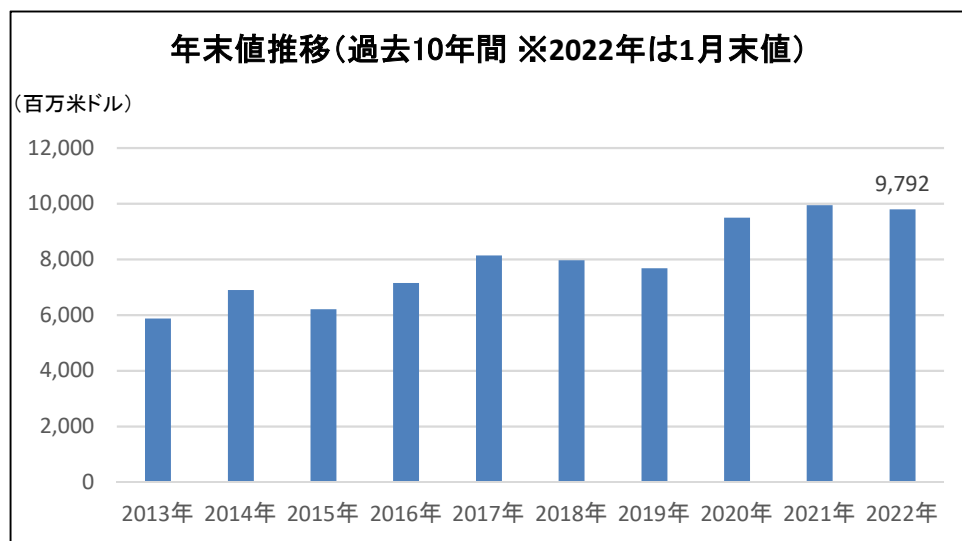
(3) 貿易収支(過去5年間、再輸出等を含めた総額ベース)



※2022年は1月データ

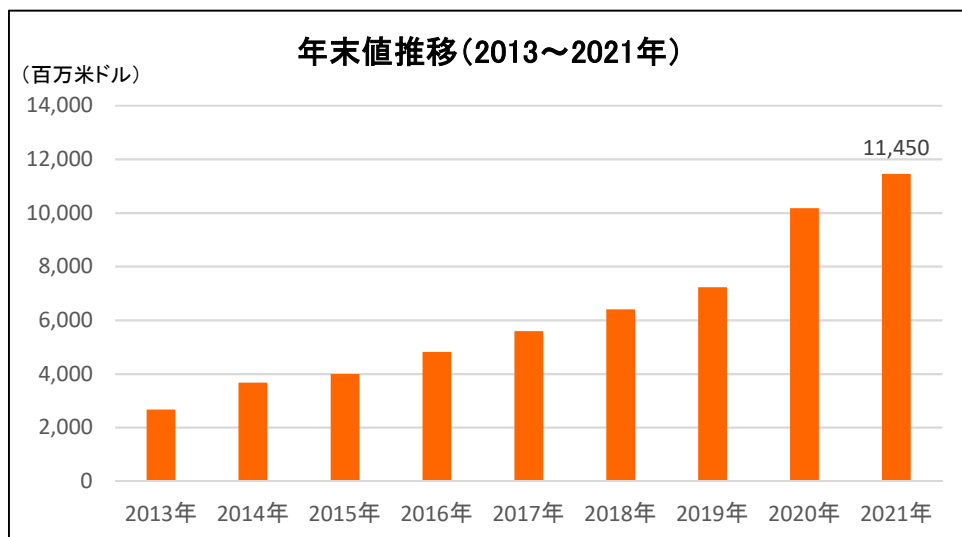
Ⅲ 外貨準備高

2022年1月末の外貨準備高は、約9,792百万米ドルであった。



Ⅳ 対外累積債務

2/23時点で2022年1月
データの更新なし



V 消費者物価指数

<消費者物価指数概要> *小数点第二位切上げ

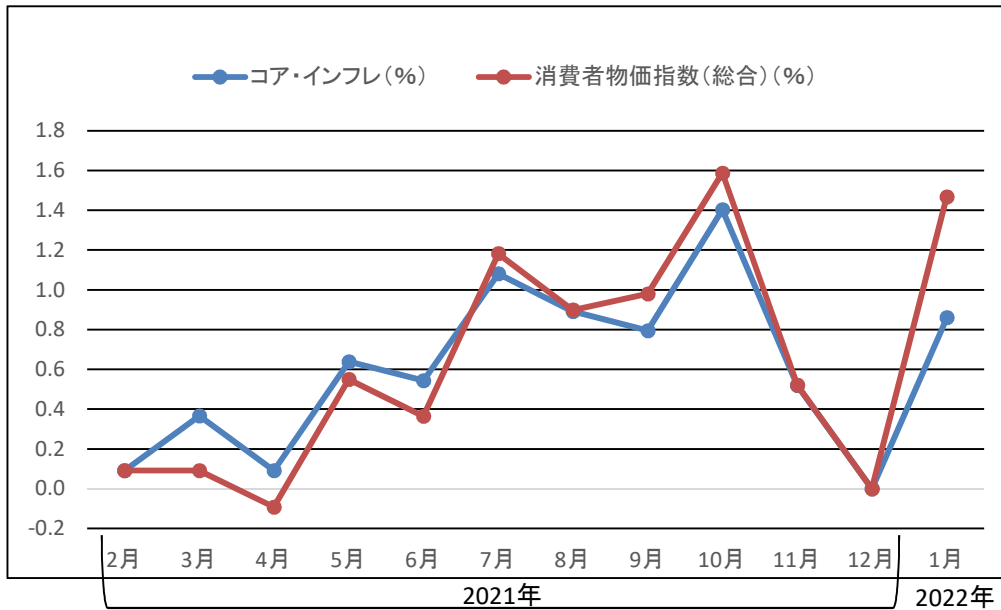
(1)コア・インフレ

1月のコア・インフレ率は0.9%であった。

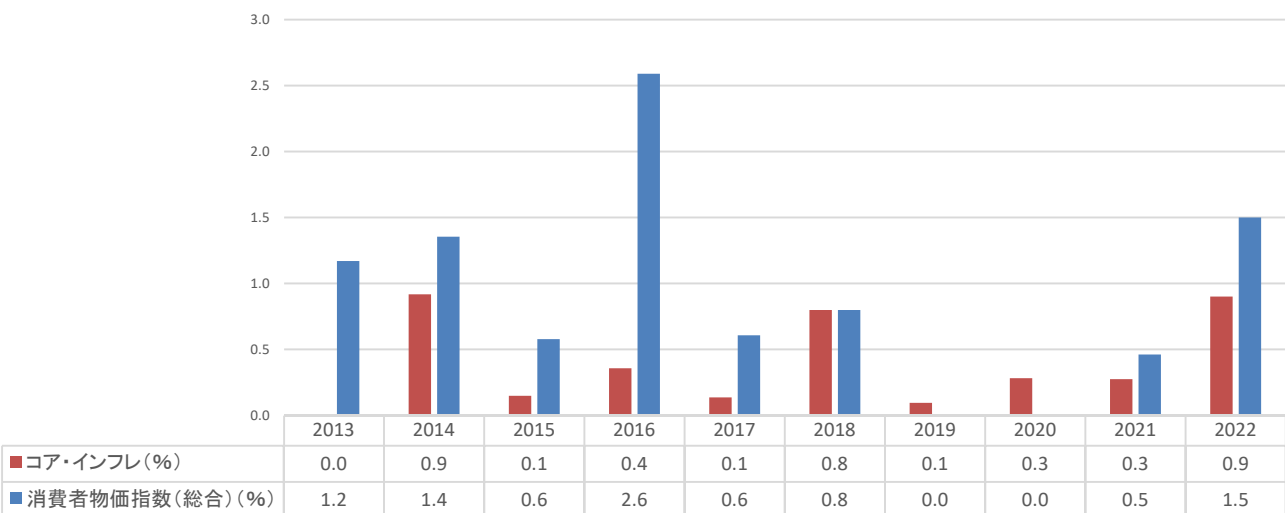
(2)消費者物価指数上昇率(総合)

1月の消費者物価指数上昇率(総合)は1.5%であった。

<過去12か月推移>



【参考】2013～2022年 年間累積値(1月時点)比較



VI 雇用統計(パラグアイ統計局発表)

2021年第4四半期の失業率(全国)は6.8%(256,860人)であり、前期より0.3ポイント上昇した。

男性の失業率はやや改善したものの、女性の失業率が1.7ポイント上昇した。

<2021年(四半期)失業率(%)推移>

国立統計局
2/18速報

期間	全国	男/女(全国)	都市/農村
2021年 第1四半期	8.1	6.7/10.2	8.9/6.8
" 第2四半期	8.6	6.6/11.2	10.2/5.6
" 第3四半期	6.5	5.5/7.9	7.9/4.0
" 第4四半期	6.8	4.8/9.6	-

※BoquerónとAlto Paraguay除く

*小数点第二位切り捨て

<最低賃金>

2022年1月現在: 2,289,324グアラニー

参考: 最低賃金の改定歴(2010年~, グアラニー)

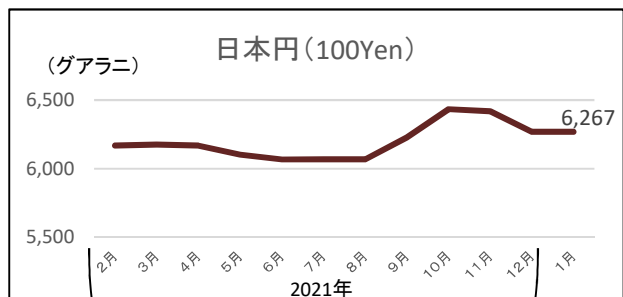
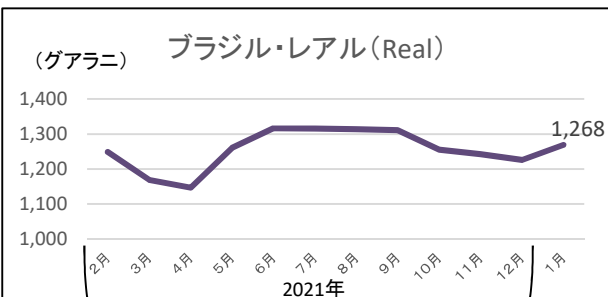
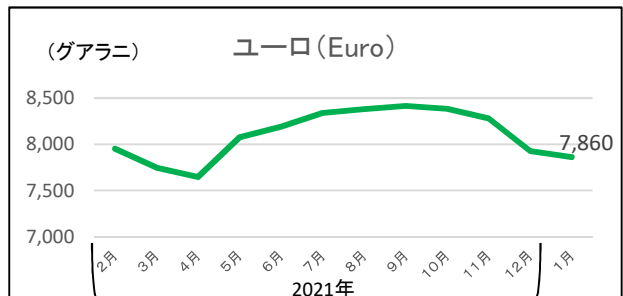
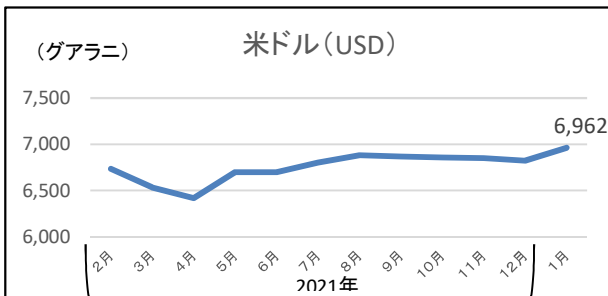
改定日	最低賃金	一日あたりの賃金	前回からの増加率
2010年7月	1,507,484	57,980	7%
2011年4月	1,658,232	63,778	10%
2014年3月	1,824,055	70,156	10%
2016年12月	1,964,507	75,558	7.7%
2017年7月	2,041,123	78,505	3.9%
2018年7月	2,112,562	81,252	3.5%
2019年7月	2,192,839	84,340	3.8%
2021年7月	2,289,324	88,051	4.4%

VII 為替相場

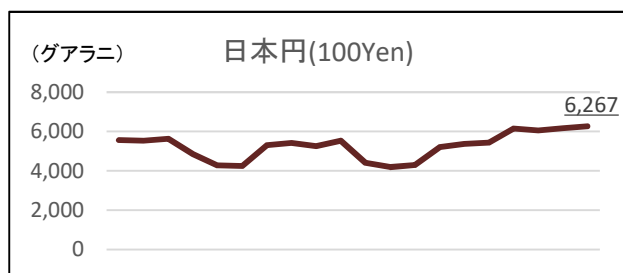
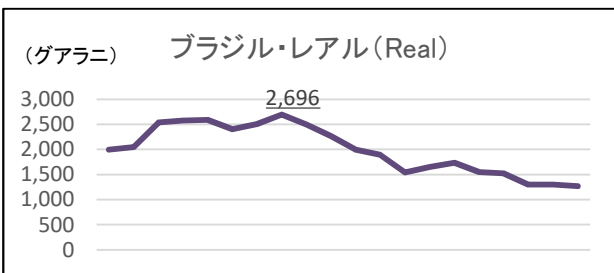
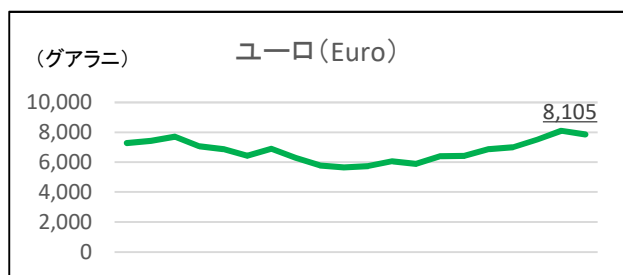
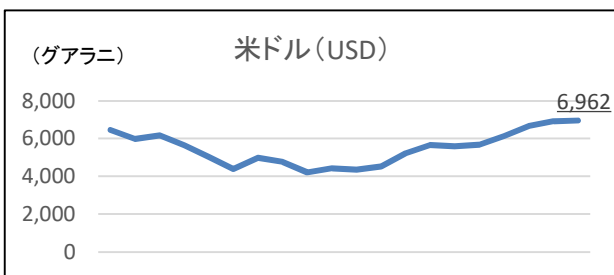
<為替レート概要(月平均値、売値)>

- (1) 対ドル(Gs/US\$)
1月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は6,962 Gsとなった。
- (2) 対ユーロ(Gs/EURO)
1月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は7,860 Gsとなった。
- (3) 対リアル(Gs/REAL)
1月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,268 Gsとなった。
- (4) 対日本円(Gs/円)
1月の対日本円為替レート(Gs/円)は6,267 Gsとなった。

<過去12か月推移>



【参考】各主要通貨対グアラニー為替相場: [年平均値推移\(2003~2022\)](#) (下線部は最安値)



パラグアイにおける干ばつ被害状況および大豆生産への影響

2022年2月
在パラグアイ日本大使館経済班

当国では、長期間にわたる雨量不足による農牧業への影響が深刻化し、特に輸出品目第1位の大豆に甚大な被害を及ぼしているところ、当館にて取りまとめた内容は以下のとおり。

【ポイント】

- 2021年下旬から続く雨量不足により、2021/2022期の大豆生産に甚大な被害が生じている。
- 大豆（種子、油、粉）はパラグアイの輸出品目第1位であり、大豆の生産不良および輸出減は国内経済に多大な影響を及ぼす。
- 雨量不足の気温上昇により各地で火災が発生し、生産はより困難な状況に直面している。
- 政府は干ばつ被害を受けた農牧生産者に対する支援を決定し、公的金融機関による新規融資等を実施する。

【本文】

1 基本情報

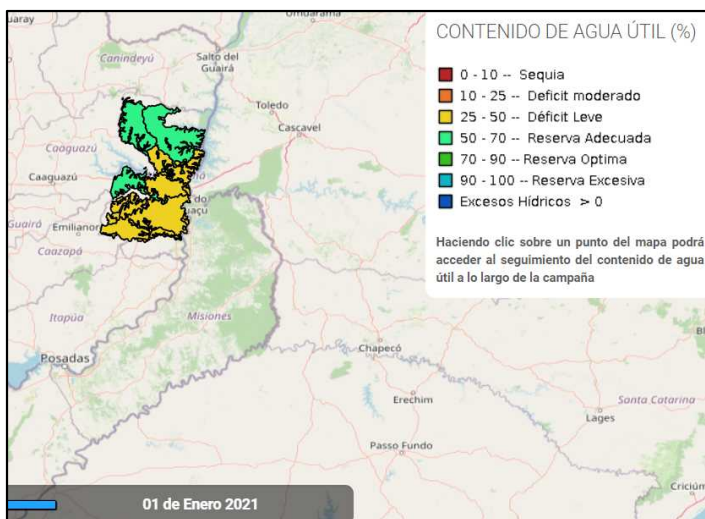
(1) パラグアイにおける大豆生産は、東部地域を中心に行われており、主要生産県はアルト・パラナ県、イタブア県、カニンデジュ県、カアグアス県、サン・ペドロ県である¹。栽培時期は農家によってばらつきはあるが、ほとんどの場合、9～10月に播種され、翌年1～2月に収穫が行われる。2021年は多量の水分を必要とする播種時期に降雨がなく、生育不良によって2021/2022期分の多くが収穫できない状態にある。

(2) 雨量不足は2019年より顕著であり、農牧業への影響が懸念されてきたが、2021年末からの干ばつ状態は著しい。下図は、大豆栽培に使用できる十分な水量があるか、農地の状態を示したものだが、生産量第1位（2020年）のアルト・パラナ県では、2021年1月1日には「適量 (reserva adecuada)」と「やや不足 (Déficit leve)」がほぼ半

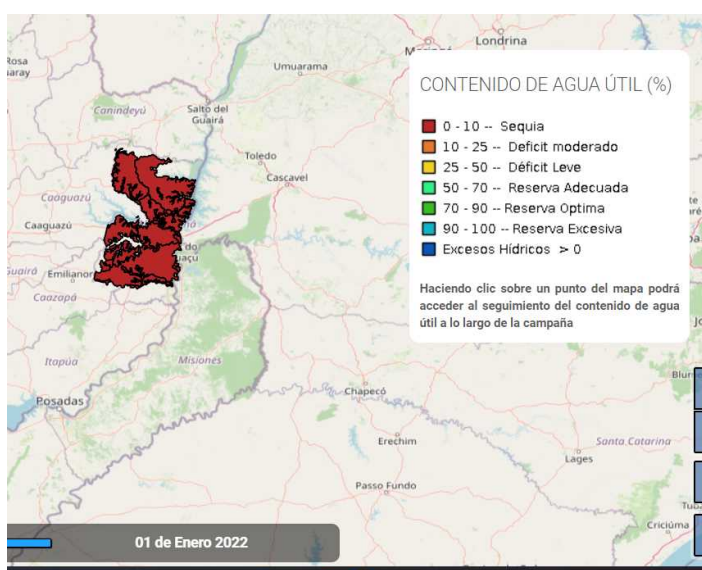
¹ 2020年9月の農牧省統計（2019/2020期）では、生産量第1位から5位（カッコ内は国内生産に占める割合）は順にアルト・パラナ県（26.84%）、イタブア県（19.74%）、カニンデジュ県（19.73%）、カアグアス県（12.18%）、サン・ペドロ県（9.36%）

数ずつであるのに対し、2022年1月1日は県内全ての地区が「干ばつ (Sequía)」状態とされた。

【2021年1月1日】



【2022年1月1日】



(出典：Balance Hídrico Agrícola, Dirección de Meteorología e Hidrología)

(3) 大豆はパラグアイの輸出品目第1位であり、大豆種子、大豆油、大豆粉を合わせて輸出総額の41.3% (2021年)を占める。したがって、大豆の不作は当国経済全体にとって大きな損失となる。

2 被害状況および経済への影響（報道ベース）

（1）2021年12月下旬、パラグアイ農業委員会（Coordinadora Agrícola del Paraguay：CAP）は、干ばつによりアルト・パラナ県では、作付けした約90万ヘクタールのうち30%が収穫不可となる見込みであると発表した。干ばつ状態が改善しなかったことで1月には50%以上が収穫できなかった。アルト・パラナ県は国内生産の約30%を占めており、経済全体へ影響を及ぼす可能性がある。また、大豆生産量第2位のイタプア県では、40日におよぶ干ばつと気温上昇により生産が60%減となった。収穫した大豆は質が悪く、収益の下落が懸念される。

（2）雨量不足と気温上昇の影響により、各地で火災が頻発しており、1月16日には、パラグアリ県、アルト・パラナ県、アスンシオン市で大規模な火災が発生した。特にアルト・パラナ県の南部イルーニャ地区では、約100ヘクタール分の大豆農地に被害が生じた。また、イララ・ミシオネス県議員によると、パラグアイ国内に存在する30万人以上の小規模生産者の全てが干ばつの影響を受け、トウモロコシの生産が98%減少し、インゲン豆（poroto）、サツマイモ、ピーナッツ、サトウキビの栽培も困難が生じている。同県では少なくとも1万5千人の小規模生産者がおり、同議員は政府に対し、小規模生産者を対象にした3か月間の食料支援と、降雨次第で栽培が可能になれば、再播種にかかる支援を求めている。

（3）2022年1月下旬、パラグアイ生産者組合（Unión de Gremios de la Producción：UGP）は、大豆の不作による損失額が少なくとも20億ドルであると発表した（注：大豆及び大豆製品の輸出減による損失額）。干ばつによる収穫不足はここ25年間で最低であった2012年を下回る見通し。

（4）フェレイラ元財務大臣（当館注：現在はコンサルタント会社を営し、エコノミストとして活躍）は、干ばつによる大豆（種子、油、粉）の生産不足を受け、輸出が落ち込み、昨年と比較して輸出総額が18.6%減になると予測した。また、大豆栽培には、1ヘクタールあたり約771ドルのコストが生産者にかかっており、現状では売上見込みが588ドルであることから、生産者の収益が生じず、経費すら回収できないと指摘した。2021/2022期分として、約377万5千ヘクタールが播種されていることから、全体で6億9千万ドルの赤字となる。

（5）ITAU銀行は、1月20日付で今年のGDP成長率予測を3%から0.5%に下方修正した。また、大豆の輸出減による対ドル為替レートへの影響に懸念を示し、今後もドル高グアラニー安傾向が継続し、2022年末には1ドル=7,350グアラニーとなると指摘した。（当館注：2021年の平均は1ドル=6.774グアラニー）

3 公的機関による生産者支援（報道ベース）

（1）1月6日、中銀は決議第14号により、農牧生産者に対する干ばつ救済支援を目的に、公的金融機関を通じた総額24億2,100万ドルの融資や、干ばつ被害により返済に困難が生じた債務者の信用情報が損なわれることを防ぐため、中銀が貸付金の返済期限の変更介入することなどを決定。支援適用は12月31日時点で60日以上返済期限を過ぎた債務がないことが条件となり、9月30日まで実施される。

（2）税務局は、干ばつで収入が50%未満に減少した大豆生産者に対し、2022年の前払い単純法人税（IRE Simple）（当館注：2020年1月に商業・工業・サービス法人税と農業所得税が合体したもの）の計4回の支払い期限を各2か月ずつ延長する。

（3）開発金融機構（AFD）は、農牧生産者を対象に総額1億ドルの特別融資を行う。1月17日から50万ドルを上限とし、利率をドル建て3.95%、グアラニー建て7%で9月末あるいは財源が見つかるまで融資を実施する。返済期間は7年間で、うち1年間は据置となる。

（4）国立勸業銀行（BNF）は、総額5千億グアラニー（約7千万ドル）の融資を決定。返済期間は12か月または24か月から選択でき、利率はそれぞれドル建て6%および7.5%、グアラニー建て8%および9%。

（5）農牧省は21,200人の小規模生産者に計100万ドル分の燃料、種子、農薬の供与を決定。

（6）1月21日、政府の経済閣僚会議は、干ばつ被害を受けた生産者を対象にした一時救済措置を発表。予算は100万ドルから最大500万ドルで、イタイプ二国間公団の資金援助を受ける。1月最終週より農業物資の配布を開始し、再播種を支援予定。